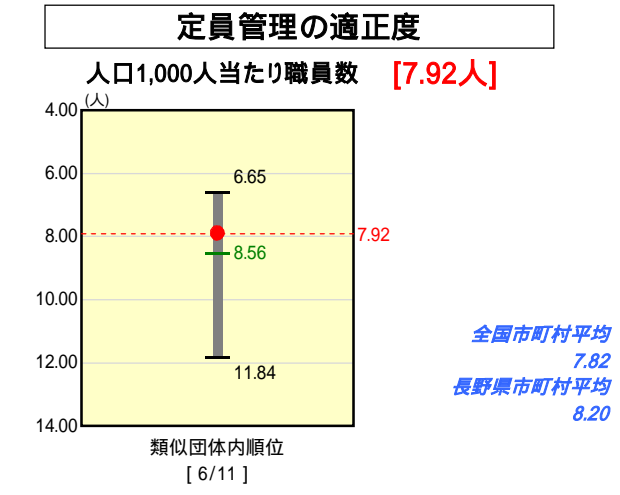
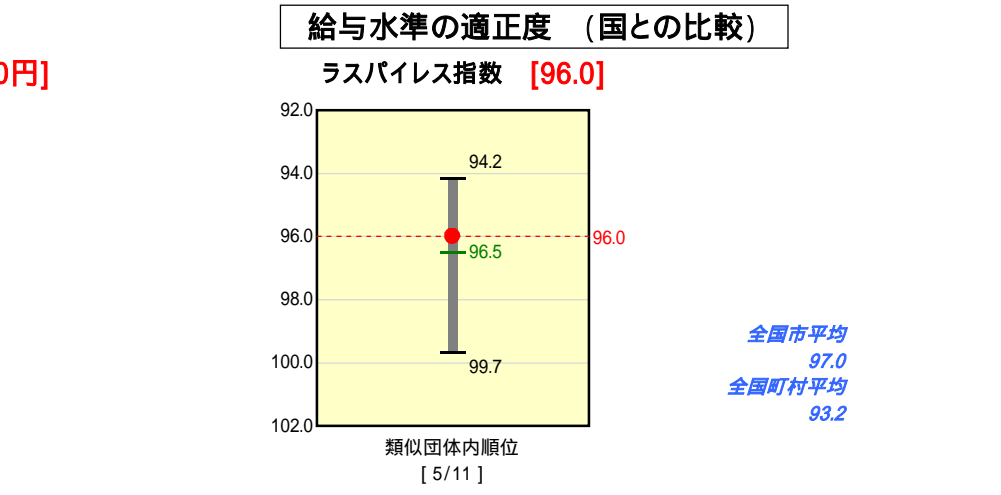
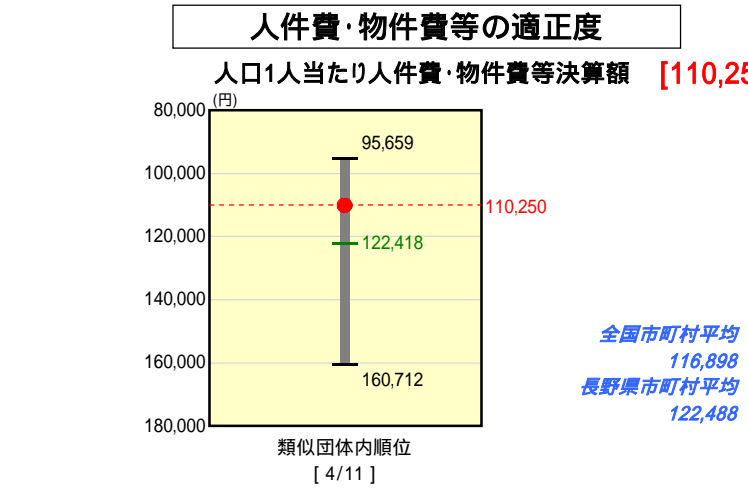
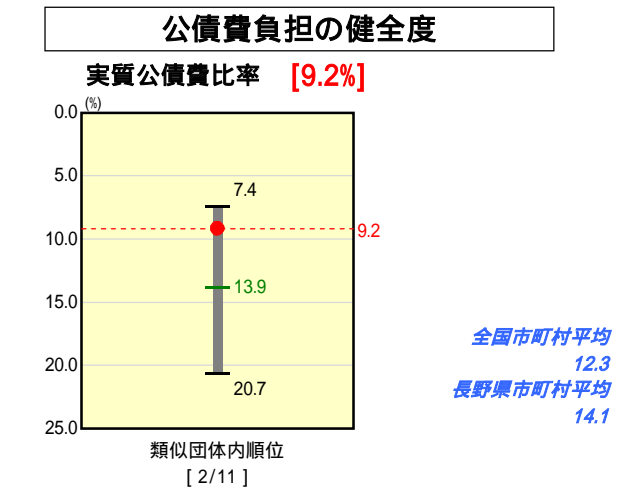
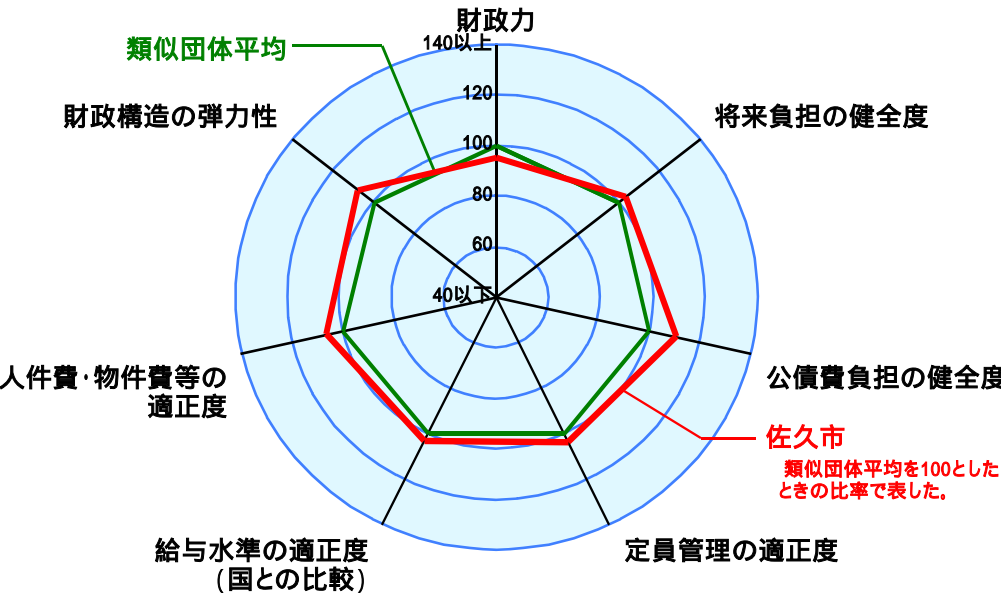
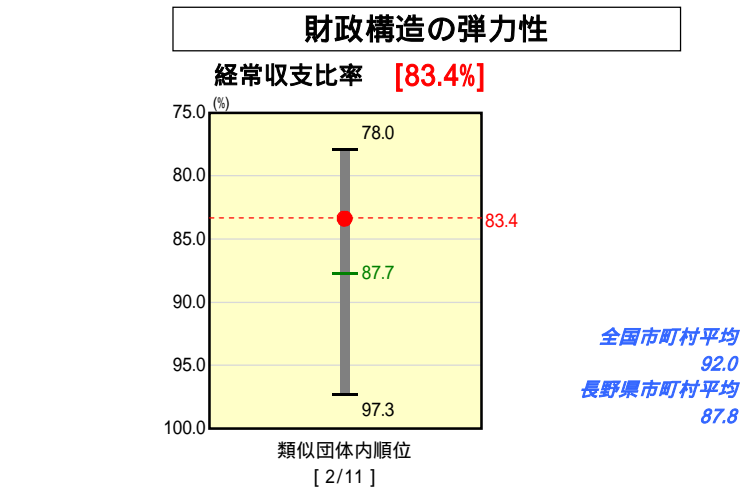
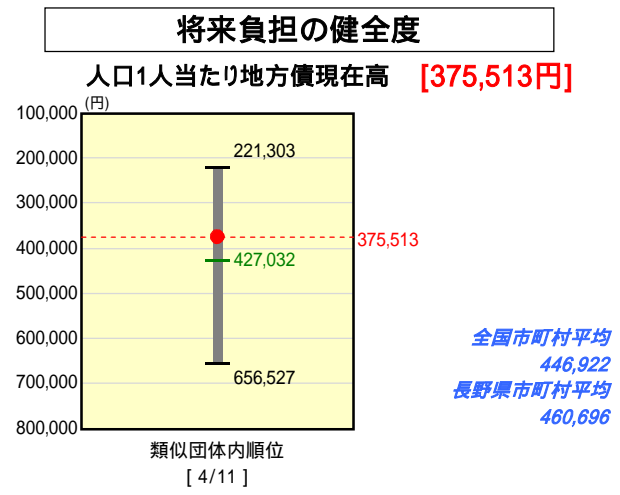
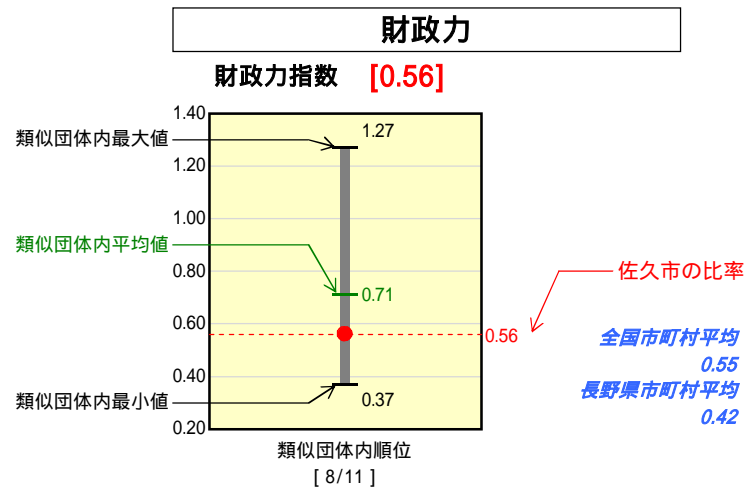


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 佐久市

人口	99,714	人(H20.3.31現在)
面積	423.99	km <sup>2</sup>
歳入総額	41,396,944	千円
歳出総額	40,525,824	千円
実質収支	808,952	千円



### 分析欄

財政力指数…類似団体平均を0.15ポイント下回っているが、長野県市町村平均と比較すると0.14ポイント上回っている。今後、課税客体の把握や企業誘致等の税収の増収策を積極的に展開し、財政力強化に努める。

経常収支比率…類似団体平均を4.3ポイント下回りトップクラスの数値となっている。これは、佐久市が、健全財政を目指し、積極的に市債の繰上償還に取り組んできた成果であるといえる。今後も計画的に繰上償還を実施するとともに、人件費の削減等に取り組み、多様化する市民要望に速やかに対応するため、弾力的な財政運営に努め、経常収支比率の向上を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額…類似団体内平均値と比較しても12,168円下回っている。文化施設などは類似の施設が複数あるので、指定管理者制度の積極的な導入とスクラップアンドビルドの徹底、コストの削減を図る。

ラスパイレス指数…類似団体内平均値と比較すると0.5ポイント低くなっている。また、県内の市の中においても下位に位置している。給与額の平均4.8%の減額等国に準じた給与構造改革に伴う給与改定を平成18年4月1日に実施した。各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高…類似団体内平均値と比較すると51,519円下回っている。合併に伴う各種事業が計画されているが、合併特例債等の市債借入れに当たっては、プライマリーバランス等に配慮するなど将来的な財政運営を視野に効果的に活用するとともに、計画的に繰上償還を実施することにより、指標の適正化に努める。

実質公債費比率…合併前から市債の繰上償還を計画的に実施してきたことにより、類似団体内平均値と比較すると4.7ポイント低くなっている。H19についても682百万円の繰上償還を行い公債費の削減を図ったが、今後も繰上償還を計画的に実施するとともに起債の借入れに当たっては、交付税算入率の高い、いわゆる有利な起債を選択し、今後とも、市民要望を的確に把握した事業の厳選を図り、健全財政の堅持に努める。

人口1,000人当たり職員数…平成17年4月1日の4市町村による市町村合併を機に、新規職員の採用抑制、組織機構の随時見直し、指定管理者制度の導入及び業務の民間委託等により、職員数の削減を進め、類似団体平均値より0.64人下回っている。集中改革プランに基づき平成17年4月1日からの5年間で4.7%以上の職員数の純減確保に向け、更なる効率化に努める。